

## 有価証券の時価情報

	種 類	令和3年9月末			令和3年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	100	104	4	200	204	4
	小計	100	104	4	200	204	4
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	300	291	△ 8	400	384	△ 15
	小計	300	291	△ 8	400	384	△ 15
合 計		400	396	△ 3	600	589	△ 10

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 其他有価証券 (単位：百万円)

	種 類	令和3年9月末			令和3年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,588	1,191	396	1,711	1,342	368
	債券	20,731	20,251	480	21,384	20,902	482
	国債	5,881	5,688	193	5,324	5,127	196
	地方債	7,116	7,000	116	7,633	7,499	133
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	7,733	7,562	170	8,427	8,274	152
	その他	14,017	13,029	987	12,490	11,736	754
	小計	36,338	34,472	1,865	35,586	33,980	1,606
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	352	379	△ 27	191	199	△ 8
	債券	2,192	2,199	△ 6	4,748	4,783	△ 35
	国債	1,993	1,999	△ 6	4,450	4,483	△ 33
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	199	200	0	297	300	△ 2
	その他	3,044	3,105	△ 61	3,962	4,105	△ 142
	小計	5,589	5,684	△ 94	8,902	9,088	△ 186
合 計		41,927	40,157	1,770	44,488	43,069	1,419

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位：百万円)

	令和3年9月末 貸借対照表計上額	令和3年3月末 貸借対照表計上額
子会社株式	46	46
非上場株式	25	26
合計	71	72

(注) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

## 売買目的有価証券

該当ございません

## 地域とのふれあい

### 地域貢献ディスクロージャー/“はましん”のCSR（社会的責任）への取り組み 令和3年9月末現在

“はましん”は、地域の繁栄と活性化に努め、各種イベントにも積極的に参加しています。

#### “はましん”の地域経済活性化への取り組みについて

“はましん”は、福井県嶺南地域を主な事業区域として、地元の中小企業者や住民が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。  
地元のお客様からお預りした大切な資金（預金積金）は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。  
また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

#### お客様の預金について ● ご融資以外の運用について

**預金積金残高 1,063億円**  
“はましん”では、地域のお客様の着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力してまいります。  
**有価証券残高 423億円**  
● お客様からお預け入れたご融資に際しては、ご融資による運用のほか有価証券による運用も行っております。  
● 有価証券運用につきましては、国債、地方債等を中心に安全な運用に努めております。

#### お客様へのご融資について

**貸出金残高：404億円**  
預金積金に占める  
貸出金の割合：38.02%

“はましん”では、お客様からお預け入れいただいた預金積金につきましては、お客様の幅広い資金ニーズに応え、地域経済の活性化に資するために、円滑な資金供給を行う形でお客様や地域社会に還元しております。

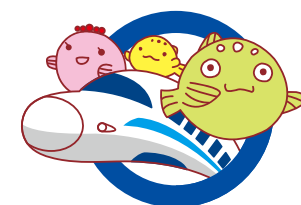
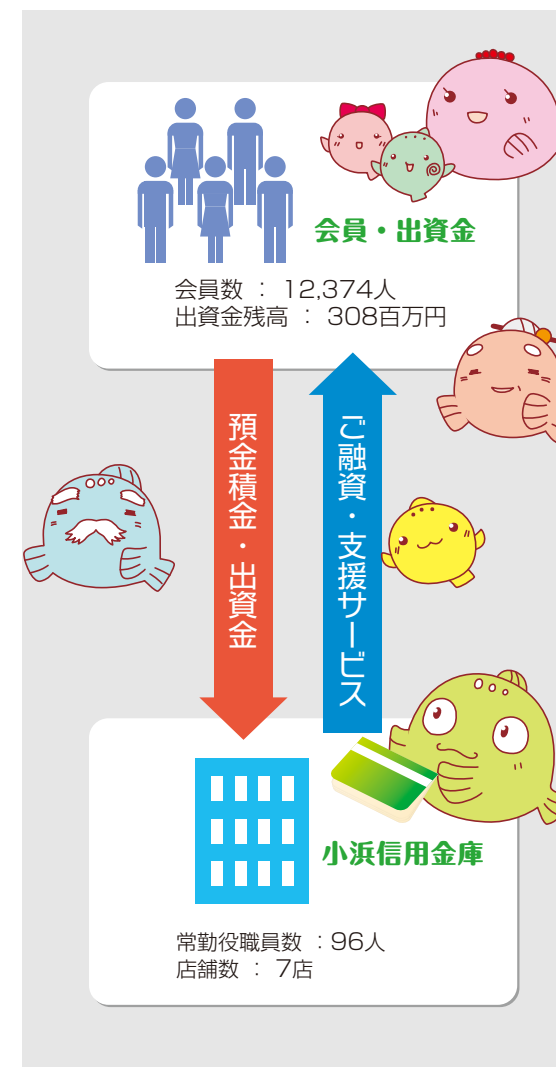
#### 地域貢献活動への取り組み

#### SDGsへの取り組み

- ふくいSDGsパートナーに登録、「SDGsの達成に貢献」することを宣言し、取り組みを実施している
- 福井県下4信用金庫、信用金庫協会、東京海上日動による「SDGs共同宣言」を行い、取り組みを実施している

#### 振り込め詐欺等特殊詐欺防止への取り組み

- 福井県下4信用金庫と信用金庫協会において「しない!させない!ATMでの携帯電話 共同宣言」を行い、取り組みを実施している



**OBAMA SHINKIN BANK** 信用金庫

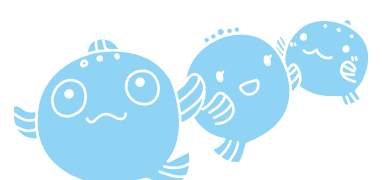
〒917-0078 福井県小浜市大手町9番20号  
TEL (0770) 53-2123 (代)  
アドレスhttps://www.shinkin.co.jp/obama/



# “はましん”の健全性の指標

項目	令和3年9月期	令和3年3月期
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	9,338	9,265
うち、出資金及び資本剰余金の額	308	308
うち、利益剰余金の額	9,030	8,966
うち、外部流出予定額(△)	—	9
うち、上記以外に該当するものの額	—	△0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	69	67
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	69	67
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,407	9,332
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1	3
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	3
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1	3
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	9,405	9,329
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	40,604	39,766
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,636	2,636
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	43,241	42,403
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	21.75%	22.00%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。 なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。



# 自己資本の状況について

イ.信用リスク・アセット・所要自己資本の額の合計	令和3年9月末		令和3年3月末		令和2年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	40,604	1,624	39,766	1,590	39,833	1,593
現金	40,502	1,620	39,662	1,586	39,729	1,589
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	20	0
我が国の政府関係機関向け	10	0	10	0	30	1
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,351	374	8,308	332	8,634	345
法人等向け	7,927	317	8,530	341	8,994	359
中小企業等向け及び個人向け	7,477	299	7,529	301	7,403	296
抵当権付住宅ローン	2,297	91	2,336	93	2,353	94
不動産取得等事業向け	1,806	72	1,731	69	1,570	62
3か月以上延滞等	77	3	91	3	98	3
取立未済手形	2	0	2	0	2	0
信用保証協会等による保証付	133	5	131	5	105	4
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等	2,988	119	2,960	118	2,953	118
出資等のエクスポージャー	2,411	96	2,383	95	2,376	95
重要な出資のエクスポージャー	576	23	576	23	576	23
上記以外	2,493	99	2,595	103	2,619	104
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	468	18	468	18	468	18
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	548	21	546	21	550	22
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	1,476	59	1,580	63	1,600	64
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
証券化 STC要件適用分	—	—	—	—	—	—
証券化 非STC要件適用分	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,936	237	5,435	217	4,943	197
ルック・スルー方式	5,936	237	5,435	217	4,943	197
マニフェスト方式	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—	—	—
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
⑤ 他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—	—	—
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,636	105	2,636	105	2,532	101
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	43,241	1,729	42,403	1,696	42,365	1,694

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。  
 3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から、「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しております。  
 <オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>  
 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%  
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数  
 5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

IRBBB1:金利リスク	ΔEVE		ΔNII	
	令和3年9月末	令和3年3月末	令和3年9月末	令和3年3月末
1 上方バラレルシフト	3,584	3,881	3,361	0
2 下方バラレルシフト	0	0	0	44
3 スティープ化	—	—	—	80
4フラット化	—	—	—	—
5 短期金利上昇	—	—	—	—
6 短期金利低下	—	—	—	—
7 最大値	3,584	3,881	3,361	44
				80
				95
8 自己資本の額	9,405	9,329	9,261	9,261

# 金融再生法開示債権および同債権に対する保全状況 損益の状況/預金・貸出金の状況/貸出金の業種別状況

区分	開示残高(a)	保全額(b)	担保・保証等による回収見込(c)	貸倒引当金(d)	保全率(%) (b)/(a)	引当率(%) (d)/(a-c)
金融再生法上の不良債権	令和3年3月末	1,797	1,696	936	94.3	88.2
	令和3年9月末	1,758	1,654	885	94.1	88.1
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年3月末	559	559	283	100.0	100.0
	令和3年9月末	541	541	255	100.0	100.0
危険債権	令和3年3月末	1,238	1,136	652	91.8	82.6
	令和3年9月末	1,216	1,112	630	91.4	82.3
要管理債権	令和3年3月末	—	—	—	—	—
	令和3年9月末	—	—	—	—	—
正常債権	令和3年3月末	39,603	—	—	—	—
	令和3年9月末	38,734	—	—	—	—
合計	令和3年9月末	40,493	—	—	—	—

(注) 上記の令和3年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の区分により分類しておりますが、以下の点について簡便な自己査定を行った計数であります。  
 1. 令和3年9月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」は、同年3月末時点における債権残高の更新及び担保情報の見直しを行い、同年3月末から9月末までの間に①金融庁検査、日銀審査により債務者区分が下方に変更になったと認識している先、破産、取引停止処分等の法的破綻や廃業、行方不明等の実質破綻が発生した先 ③債務者区分の変わるような延滞及び延滞の進行している先 ④代表者等は事業主の死亡等債権の回収に重大な影響を及ぼすような事態の発生した先 ⑤随時査定を実施した先について、当庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分及び債権残高の見直しを行い計数に反映しております。  
 ※債務者区分とは破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)、危険債権(破綻懸念先の債権)、要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)  
 2. 令和3年9月末の「要管理債権」は、同年3月末時点の「要管理債権」を前提として残高の更新及び担保情報の見直しを行い、同年3月末から9月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち①金融庁検査、日銀審査により新たに要管理債権に該当すると認識している債権②新たに3ヶ月以上延滞となった債権③新たに条件緩和になった債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額を減算して計数に反映しております。

	令和3年9月末	令和2年9月末
業務純益	163,614	517,232
実質業務純益	166,082	450,479
コア業務純益	175,937	222,527
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	131,626	141,181
経常利益	144,777	174,166
当期純利益	72,934	103,706

※実質業務純益 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 ※コア業務純益 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - (国債等債券売却益+国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還)

	令和3年9月末	令和3年3月末	令和2年9月末
預金	106,391	105,064	103,384
貸出金	40,451	41,358	40,958

業種区分	令和3年9月末		令和3年3月末		令和2年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	1,225	3.02	1,280	3.09	1,223	2.98
農業、林業	163	0.40	158	0.38	157	0.38
漁業	52	0.12	54	0.13	58	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,626	8.96	3,743	9.05	3,357	8.19
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.02	—	—	—	—
情報通信業	163	0.40	5	0.01	10	0.02
運輸業、郵便業	251	0.62	217	0.52	245	0.59
卸売業、小売業	3,422	8.45	3,356	8.11	3,540	8.64
金融業、保険業	3,904	9.65	3,912	9.45	4,421	10.79
不動産業	4,237	10.47	4,264	10.30	4,221	10.30
物品賃貸業	187	0.46	229	0.55	159	0.38
学術研究、専門・技術サービス業	53	0.13	62	0.14	50	0.12
宿泊業	1,213	2.99	1,185	2.86	1,161	2.83
飲食業	540	1.33	549	1.32	433	1.05
生活関連サービス業、娯楽業	664	1.64	653	1.57	622	1.51
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	1,163	2.87	1,209	2.92	1,265	3.08
その他のサービス	798	1.97	891	2.15	651	1.58
小計	21,680	53.59	21,776	52.65	21,580	52.68
地方公共団体	2,247	5.55	3,033	7.33	2,821	6.88
個人(住宅・消費・納税資金等)	16,524	40.84	16,548	40.01	16,556	40.42
合計	40,451	100.00	41,358	100.00	40,958	100.00

(注) 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。